

◇ アメリカ・モデルの終焉？

6月24日にOECDが加盟国の2009年の成長率予測を発表した(表1)。その予測によれば、日本の成長率は-6.8%で、加盟30国の中で下から4番目であった。

Country	2009	2010
Australia	-0.4	1.2
Poland	-0.4	0.6
Norway	-1	0.8
Greece	-1.3	0.3
Korea	-2.2	3.5
Canada	-2.6	0.7
Switzerland	-2.7	-0.2
United States	-2.8	0.9
France	-3	0.2
New Zealand	-3	0.6
Denmark	-4	0.1
Luxembourg	-4	-0.4
Belgium	-4.1	-0.5
Czech Republic	-4.2	1.4
Spain	-4.2	-0.9
United Kingdom	-4.3	0
Austria	-4.3	-0.1
Portugal	-4.5	-0.5
Finland	-4.7	0.8
Netherlands	-4.9	-0.4
Slovak Republic	-5	3.1
Italy	-5.5	0.4
Sweden	-5.5	0.2
Turkey	-5.9	2.6
Germany	-6.1	0.2
Hungary	-6.1	-2.2
Japan	-6.8	0.7
Iceland	-7	-0.8
Mexico	-8	2.8
Ireland	-9.8	-1.5

表1: OECDによる2009年の加盟国成長率予測

日本よりも成長率が悪いのは、不動産バブルが崩壊したアイルランド、新型インフルエンザで一時経済が麻痺したメキシコ、国家が崩壊寸前までいったアイスランドの3カ国しかない。また、6月22日に世界銀行が発表した予想でも、日本の2009年の成長率は-6.8%と予想されている。

それに比べ、金融市場が崩壊寸前までいった米国の成長率は-2.8%に踏みとどまり、銀行が次々に国有化された英国でも-4.3%、失業率が20%に迫ろうかというスペインでも成長率は-4.2%でとどまっている。

これは一見奇妙なことだと思われる。というのも、昨年9月にリーマン・ブラザーズ破綻に伴う金融危機が発生した時、「もうこれでアメリカはだめだ」とか、「金融部門が痛んでいない日本はチャンス」などといった言葉が聞かれたからである。ところが、ふたを開けてみれば日本の方が経済の落ち込みは深刻になっている。

リーマン・ブラザーズ破綻に端を発した金融危機が、それまでの米国の経済モデルを立ち行かなくさせたのは事実だろう。金融危機に伴う信用の収縮で、米国の国民は今までのようにクレジット・カードを使うことができなくなった。慣れ親しんだ後払いの消費生活を、謳歌できなくなったのである。

しかし、それは一方で、米国に製品を輸出して儲けを得るという経済モデルも立ち行かなくさせた。表1で見ると、日本と並ぶ先進輸出国の雄ドイツも、2009年の成長率は-6.1%と予想されている。世界中に高級ブランド品を販売してきたイタリアでも、成長率は-5.5%と金融機能が麻痺した国を下回っている。

本稿では、世界的な景気後退の中で、輸出主導の国家がどのようにして経済成長を実現したらいいのかについて、昨今経済紙等に発表された議論を紹介したい。まず導きの糸としてドイツの事例を紹介しよう。

◇ 輸出モデルにあくまでこだわるドイツ

前記のように、ドイツも深刻な輸出不振に苦しんでいる。

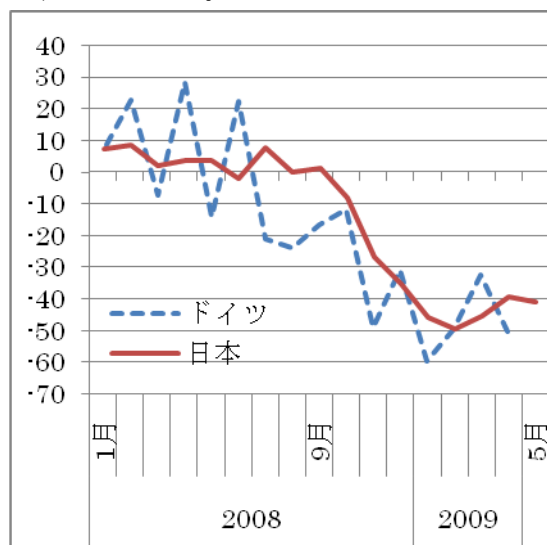


図1 日独の月別輸出額の前年同月比

図1は日本とドイツの輸出額の前年同月比推移を表したもののだが、2009年に入り、両国の輸出額は軒並み前年同月比で40%以上減少している。とりわけドイツはGDPに輸出が占める割合が高い。

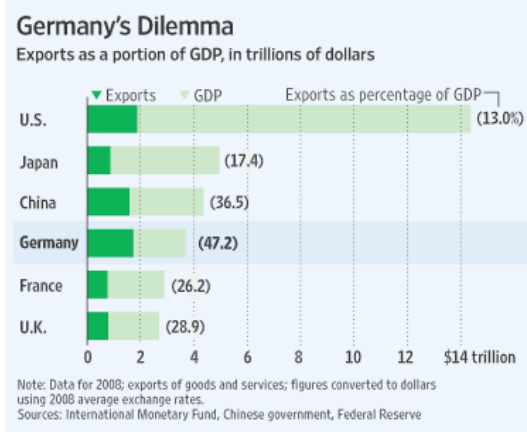


図2 輸出の対GDP比 (Wall Street Journal 6/29)

そのために、輸出不振は経済にとりわけ大きな打撃となる。ところが、ドイツの政治家たちは、輸出が繁栄の基礎であることに全く疑いを抱いていないようだ。

「Economist」の5月9日号によれば、メルケル首相の属するキリスト教民主同盟(CDU)も連立相手の社会民主党(SPD)も、産業空洞化を回避したドイツに誇りを持っている。

しかし、輸出は容易に回復しそうもない。米国の個人貯蓄率は、2009年第1四半期に1998年以来の4%台を記録した(図3)。

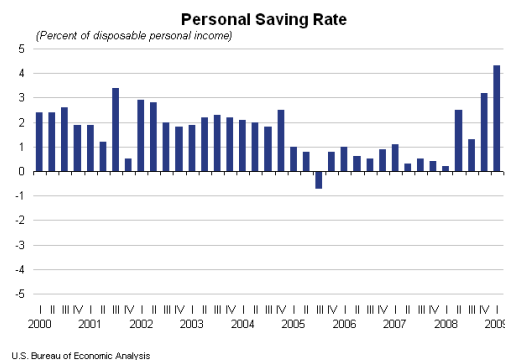


図3 米国の個人貯蓄の対可処分所得比

6月の失業率が9.5%に達したことを見ても、この先米国の消費者が財布の紐を緩めるには時間がかかることはほぼ間違いない。

さらには、回復しつつあると言っても、新興国市場に頼るのはあまり良い考えとは言いがたい。「週刊ダイヤモンド」2009年7月11日号の野口悠紀雄氏の「「超」整理日記」によれば、新興国の需要に期待するのは疑問が残るという。その理由としては、「新興国の成長率が先進国より高いのは当然」で、「一人当たり所得水準が低いため、成長率が高くても需要総額はさほど大きくない」し、「その内需となる最終消費財の輸出にコミットすれば、価格引き下げ競争に巻き込まれる」からだという。また、特に

中国に関しては日本からの輸出はいまだ中間財が中心で、中国の内需というより輸出産業に輸出している事実は変わらず、また経済データの信憑性も低いという。要は、輸出モデルにしがみついてもなかなか売るところがないのである。

では、輸出モデル以外にどのような成長の筋道が見つけられるのだろうか？

「Wall Street Journal」6月29日号の“Can Change to Confront Export Slump-but Will It?”によれば、対応の方法としては3つある。

1 つはじっと我慢して世界の貿易が復活するのを待つ、という方法。これは現在ドイツが取っている方法だが、世界の設備投資は極めて不安定で、危機後にバブル時期のような成長ができるか疑わしい、という問題がある。

2 つ目は、国内消費を活性化し、労働組合に賃上げを頑張ってもらうこと。ドイツ企業は賃上げを見送って、労働者に負担を強いてまで輸出競争力を保ってきた。今こそ、賃上げを達成して、クレジット・カードを嫌うドイツの消費者にも消費を振興させるべきなのだ。

しかし、ドイツの労使関係は最近使用者側に大きく権力の軸が傾いている。それに対し、組合は政府に最低賃金設定を求め、組合と交渉した報酬率が全業界に適用されるよう強制することを望んでいる。だが、規制によって賃上げを行うと、非熟練労働者の雇用が難しくなる。そして雇用は消費に欠かせない。

最後の方策として、自動車や機械などとは違った分野で起業を振興することが考えられる。ドイツではコンピュータやソフト、製薬やバイオなどのナレッジ・ベース産業やサービス産業が等閑にされてきた。Global Entrepreneurship Monitor による

起業数調査で、先進 18 カ国中ドイツは 17 位だった（表 2）。

	Overall entrepreneurial activity
republic of Korea	22.6
greece	22.0
United states	18.7
Iceland	16.7
Ireland	16.3
Finland	16.0
Norway	15.8
spain	14.8
Japan	12.7
Netherlands	12.3
slovenia	11.8
United Kingdom	11.7
Italy	11.0
Israel	10.6
Denmark	8.4
France	8.2
germany	7.7
Belgium	5.3

表 2 Global Entrepreneurship Monitor 2008 Executive Report より

マッキンゼーが最近発表した研究によれば、研究部門や老人向けサービスなどの新産業を真剣に取り組めば、GDP 成長率を 2 倍の 3%にすることも可能だという。

とは言え、ドイツ経済を大幅に多角化するには大学や、銀行などの資本市場、官僚制、税制、福祉、労働市場、移民法の見直しが必要になるという。それは今すぐには無理である。とりわけ、ドイツは長年にわたる予算赤字削減と失業で、改革疲れしている。メルケル首相が人気なもの、ドイツ

国民に変化をあまり求めないからだという。結局、「ドイツは次善の経済的将来を選ぶ可能性が高い」と同記事の Marcus Walker 記者は結んでいる。まるでどこかの国について書かれた記事かと見間違ふようだ。

☆ 輸出主導先進国日本に欠けているもの

さて、ドイツの例に対し、日本の未来についてはどうだろう。ドイツの政治家が不況を耐え忍び、輸出主導モデルに専心しているのに対し、日本の政治家はどうもそうではないらしい。

麻生太郎首相が、5月5日の独紙「Handelsblatt」に独占インタビューを受けている。その中で首相は、輸出主導モデルからの決別を高らかに歌い上げている（<http://www.handelsblatt.com/politik/international/aso-fordert-neue-wachstumsmodelle;2264138>）。

「過去20年世界経済は、巨額の貿易赤字を出す国の信用と消費の過剰によって、高成長を達成してきた。それは貿易黒字国によって賄われてきた。この世界成長モデルは危機によって崩壊した。世界経済は包括的な再編の時代を迎えており、新たなバランスが求められている」

「日本が過去のように同じ製品を輸出することによって成長できた時代に戻れると望むのは現実的ではない。一方、世界経済の将来像に関しては、共通課題の克服が重要性を増している。その課題の中には、二酸化炭素排出量を減少させ、健康や長寿を確保でききる社会の形成も含まれる。こうした分野をリードする国は将来非常に豊かになれる可能性がある。最近、成長を確実にするために相応しい未来の戦略を立案したところだ」

「日本とドイツはものづくりの伝統があり、大きな潜在能力がある。第一級の仕事は両

国が産業国家として成功する源泉となってきた。日本のモノづくりは、一つの仕事は全員で実行されねばならない、チームワークのために力を合わせなければならないというイメージと結びついてきた。これは将来の成長の礎となるだろう」

「(成長するには) 変化が必要だ。国内で生産し、輸出することによって富を拡大するというような考えからは離れねばならない。その代わり、国境を越えて地域の成長を通じて豊さを増やしていくという考えに向かわねばならない。日本の場合、それはアジアだ。私たちにとって、21世紀の成長センターの中にいることは有利だ。そのため私たちは、地域のインフラ建設と、将来の中産階級育成による国内需要の拡大を通じて、アジアの経済パフォーマンスを倍増していくという計画を推し進めている」

こう見ると、麻生首相のビジョンは、ドイツの政治家よりも立派なものようだ。残念ながら、それは国内メディアからはあまり伝わってこないし、日々の政治的行動の中からも見えてこない。

この雄弁な麻生首相が自らのビジョンを体現できないのは、日本の政治システムのせいなのか、それとも自由民主党の内部の問題なのか、はたまた文化の成熟などの根本的な問題なのか、不明である。もしかしたら、われわれにはすでにビジョンを手に行っているのかもしれない。しかし、それを実行に移すことができない。ビジョンと実行の間のギャップに橋を架けるのは、おそらく批判的な言説や態度ではないはずだが、わたしたちにはまだその材料も道具も方法も、はっきりとはわかっていない。その地点で私たちは現在立ち止まっているのだろう。